

金融動向

◇マネー・サプライの増勢は鈍化

(金融市場——財政資金は例年並みの揚超)

8月中の資金需給をみると、銀行券は、2,160億円の還収超と前年(同1,206億円)を大きく上回った。

また財政資金は、外為会計が引き続きかなりの払超となったものの、純一般財政が租税、保険、郵便局等の受増を主因に前年比揚超幅を拡大したほか、国債も前年を大きく上回る発行をみたため、総収支じりはほぼ例年並みに4,280億円の揚超となった(前年は、米国新経済政策の発表を機とする外為会計の大幅払超から11,070億円の異例の払超、前々年揚超4,588億円)。

この結果、「その他」勘定(揚超494億円、前年同2,379億円)と合わせた月中資金不足額は2,614億円となった(前年資金余剰9,997億円、前々年資金不足3,967億円)。これに対し、日本銀行は主として売出手形(期日落ち)により調整した。

この間コール市場および手形売買市場は、月初法人税移納を中心とした財政資金の揚超額が大きかったことに加え、準備預金の積み需要も強かつ

資金需給実績

(単位・億円)

	47年7月	47年8月	前年同月
銀行券	1,524	△2,160	△1,206
財政資金	△4,711	△4,280	11,070
本行信用	6,168	2,614	△9,897
うち本行貸出	3,292	△386	△8,391
債券売買	1,638	—	—
その他	1,238	3,000	△1,500
その他	67	△494	△2,379
銀行券発行残高	62,020	59,860	51,483
本行貸出残高	16,409	16,023	12,595

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「債券売買」は売却超。

たため小締まりぎみに推移した。しかし、その後下旬の不足期には、銀行券の増発が小幅であったことに加え、本行が貸出等で対処したこともあっておおむね平静に越月した。

(通貨——定期性預金の増勢一段と顕著)

8月中の銀行券平均発行高は前年同月比+17.5%(6月+17.6%、7月+17.6%)と前月をやや下回ったものの引き続き高い伸びを継続、季節調整済み前月比でも+1.6%(6月+2.8%、7月+1.6%)と前年並みの伸び率となった。これは、前月

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
46年				
7～9月平均	16.0	16.5	765	691
10～12月〃	15.3	15.4	496	398
47年				
1～3月〃	14.1	15.2	469	548
4～6月〃	15.4	16.3	878	856
47年5月	14.6	15.5	440	856
6〃	16.1	17.6	1,512	1,507
7〃	17.7	17.6	2,109	879
8〃	16.3	17.5	△210	898

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)		流通指標 (前年同期(月)比)		預金通貨 回転率
	現金 通貨	預金 通貨	全 手 交 換 高	全 為 替 高	全 国 手 形 交 換 高 預 金 通 貨 平 均 残 高 (季 節 調 整 済 み)
	%	%	%	%	回
46年					
7～9月平均	25.3	17.9	27.2	16.1	△5.9
10～12月〃	24.3	16.3	26.5	12.5	△3.3
47年					
1～3月〃	24.0	14.6	26.5	11.4	△0.9
4～6月〃	23.1	17.2	24.5	12.8	5.6
47年4月	25.1	17.5	27.0	3.0	0.9
5〃	21.5	15.9	22.9	23.3	8.9
6〃	22.6	18.1	23.7	12.6	7.2
7〃	18.4	16.8	18.8	15.4	4.8

(注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
2. 季節調整はセンサス局法による。
3. △印は減。

末増発のあと月初の還流が比較的低調だったことが主因で、月末にかけて増発基調にやや伸び悩みがみられたものの、月中平均残高としてはかなりの伸び率となった。このような8月の銀行券増勢は前月に続き消費の活発化を映じたものと考えられる。

7月のマネー・サプライ(平残)は、前年同月比で+18.4%(4月同+25.1%、5月+21.5%、6月+22.6%)と傾来の増勢鈍化傾向を一段と強めた。これは、法人預金の取りくずし、定期性預金へのシフトなどを主因に預金通貨が前年同月比で+18.8%(4月同+27.0%、5月+22.9%、6月+23.7%)と一段と伸び悩み傾向を強めたことによるものである。一方、定期性預金は上記法人流動性預金からのシフトに加え、預金金利引下げ(7月17日)を控えた駆け込みが集中したため、前年同月比+32.4%(5月+28.0%、6月+29.1%)と著増を示した。この結果、総通貨に定期性預金を加えた広義のマネー・サプライでみると、前年同月比+27.1%(5月+25.5%、6月+26.6%)と前月比微増となった。

7月の全国手形交換高は前年同月比で+15.4%(5月同+23.3%、6月+12.6%)、季節調整済み前月比で+4.8%(5月同+7.3%、6月-3.0%)と、5月が前月末連休の影響で異常に高かったことを考慮すれば着実な回復傾向をたどっているものとみられる。

一方、預金通貨回転率(季節調整済み、全国手形交換高/預金通貨平残)は、上記事情に加え預金通貨の不振もあって1.59(5月1.58、6月1.51)と回復基調を強めた。

(財政資金——外為会計は引き続き払超)

8月中の財政資金対民間収支の内訳をみると、純一般財政は5,248億円の揚超と前年(同4,653億円)を上回った。これは、公共事業関係費の支払や米生産調整奨励補助金等の諸払が前年をかなり上回ったものの、租税が源泉所得税、物品税等の好伸を映じて7,650億円の揚超(前年比854億円の受増)となったこと、保険が労働保険料の納付方

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	47年 8 月		前 年 同 月 比
		前年同月	
一 般 財 政	△ 6,911	△ 5,363	△ 1,548
純 一 般	△ 5,248	△ 4,653	△ 595
租 税	△ 7,650	△ 6,796	△ 854
社 会 保 障	481	414	67
防 衛 関 係 費	451	318	133
公 共 事 業 関 係 費	1,415	1,095	320
交 付 金	1,000	907	93
義 務 教 育 費	410	345	65
一 般 会 計 諸 払	1,487	1,295	192
資 金 運 用 部	△ 60	△ 289	229
保 險	△ 1,694	△ 1,156	△ 538
郵 便 局	△ 1,832	△ 761	△ 1,071
国 鉄	△ 55	△ 373	318
電 電	△ 260	△ 255	△ 5
金 融 公 庫	312	307	5
食 管	△ 479	△ 612	133
新 規 長 期 国 債	△ 1,184	△ 98	△ 1,086
外 為	2,631	16,433	△ 13,802
総 収 支 じ り	△ 4,280	11,070	△ 15,350

(注) △印は揚超。

法改訂を主因に1,694億円の揚超(前年比538億円の受増)となったこと、さらには郵便局が貯金利率の引下げ(8月1日)を控え、7月下旬の駆け込み的な貯金増から1,832億円の揚超(前年比1,071億円の受増)となったことなどによるものである。

新規長期国債は1,184億円の発行超と前月に引き続き前年(同98億円)を大幅に上回った。

外為会計は、貿易収支の黒字に加えて、非居住者の対日証券投資が高水準であったことなどから2,631億円の払超となった(前年は16,433億円の大幅払超)。

(外国為替市場——ドル相場は引き続き軟弱)

8月の外国為替市場は、輸出手形の買取り好伸に加え、造船代金の高水準の流入のほか、外人証券投資の盛行や円借入金元金返済に伴う資金の流入もあって、通月需給緩和裡に推移した。この

インター・バンク米ドル直物中心相場

	直 中心 相場 (月旬末)	物 基 相 場 比 (IMF 方 式)	準 直 先 ス プレ ッド (年率・ 月旬末)	1日平均出来 高直先合計 (カッコ内 は先物)
	円	%	%	百万ドル
46年				
8月28日	341.30	-5.47	出来ず	167 (0)
8月	339.00	-6.19	出来ず	279 (15)
9月	334.21	-7.72	d 9.68	70 (10)
10月	329.30	-9.32	d 9.56	44 (11)
11月	327.65	-9.87	d 17.34	64 (17)
12月21日	314.65	+2.11	d 2.56	65 (9)
12月	314.80	+2.16	d 2.80	106 (18)
47年				
5月	304.55	-1.13	d 0.94	53 (30)
6月	301.10	-2.29	d 3.91	61 (31)
7月	301.10	-2.29	d 2.29	88 (39)
8月上旬	301.10	-2.29	d 5.47	88 (45)
中月	301.10	-2.29	d 3.57	88 (44)
下旬	301.10	-2.29	d 2.78	85 (37)

(注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を
表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを
表す。
3. 8月28日、為替変動幅の制限を暫定的に停止。
4. 12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に
変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。

ため米ドル直物相場は実勢弱含み基調を持続、26日に、市場売越し筋のポジション調整買いを主因に微騰する場面もあったほかは、おおむね301円10銭(基準相場比2.29%の円高、自国通貨建では2.24%の円高)とほぼ円高の上限に膠着した状況を呈した。

一方、先物相場は、月初輸出予約の持込み増大を映じて一時小幅下落(10月渡しディスカウント幅8月1日4.72%、8月8日6.34%)をみたが、その後は、海外為替市場の小康を背景に、前月直売りを行なった筋の先買カバーの動きがみられたほか、一部に輸入予約持込みもあり、じり高を示した(8月19日3.57%)。こうした地合いは下旬にはいっても変わらず、ディスカウント幅は2.78%で越月した。

◇貸出金利低下幅は既往最大

(貸出—大幅増加)

7月の全国銀行貸出増加状況を見ると、銀行勘定は、1兆4,408億円、前年同月比+42.3%と前年を大幅に上回る増加を示した。これは、非製造業、

中堅・中小企業向け貸出が引き続きかなりの伸長をみたことに加え、中旬実施の預金金利引下げを控え期近の定期預金見合いの貸出が多額に上ったことなどによるものとみられる。また、信託勘定も1,378億円増、前年同月比+28.2%と前月(同+65.4%)には及ばなかったもののかなりの伸びを示した。

これを業態別にみると、都市銀行(増加額前年同月比+63.4%)、地方銀行(同+41.1%)が中堅・中小企業向け貸出の伸長や預金見合いの貸出増から大幅増加をみたのをはじめ、信託銀行(銀行、信託勘定合計で同+14.6%)も商社向けスポット貸出等の増加からまずまずの伸長を示した。反面、長期信用銀行(同-16.9%)は、大メーカーの設備資金需要の低迷を反映して、引き続き前年を下回る増加にとどまった。

一方、7月の中小企業金融機関貸出は、相互銀行(同+20.8%)、信用金庫(同+64.3%)ともに非製造業向けの伸長を主因に、前年をかなり上回る増加を示した。

この間、企業の資金需要をみると、

(1) 大企業では、不動産業、建設業の土地取得資金や商社の増運資金など非製造業関係の資金需要が引き続き高水準ながら、製造業は設備投資が鎮静しているのをはじめ、運転需資も食品、セメント等一部業種を除けば、依然盛り上がり乏しい状況にある。もっとも、大企業の手元流動性は引き続き厚めではあるが、このところ定期預金のウェイトが高まっているため、預金取りくずしの余地が乏しくなっている向きも多く、こうした事情を反映して金融機関に対し、今後予想される増運資金については借入れに依存したい旨打診をする企業もある模様。

(2) 中小企業では、引き続き不動産、流通、レジャー関連等非製造業の資金需要が金利の大幅低下や金融機関の積極的な融資態度を背景に根強い増勢を示している。また製造業でも、自動車、弱電の下請筋や繊維品等消費関連メーカーの一部に設備、増運などの前向き資金需要が台頭しはじめて

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		47 年		47 年		47 年		47 年	
		1～3月	4～6月	6 月	7 月	1～3月	4～6月	6 月	7 月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	18,138	26,542	7,581	8,027	20,541	21,132	11,405	14,408
	前 年 比 増 減 率 (%)	+51.7	- 5.8	- 8.7	+52.6	+21.1	+ 4.5	+14.3	+42.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+29.5	+27.0	+26.7	+27.0	+23.9	+23.6	+23.2	+23.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 6.6	+ 4.9	+ 1.5	+ 2.4	+ 5.4	+ 5.1	+ 1.8	+ 2.3
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	12,398	14,770	3,283	6,044	12,048	12,134	6,179	8,142
	前 年 比 増 減 率 (%)	+79.7	-23.4	-37.5	+64.3	+24.0	+ 7.5	+12.0	+63.4
	残高の前年同期(月)比 (%)	+33.1	+29.3	+28.4	+28.9	+23.3	+23.1	+22.7	+23.6
	残高の前期(月)比 (%)	+ 7.3	+ 4.4	+ 1.3	+ 2.8	+ 5.6	+ 5.1	+ 1.6	+ 2.5
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	3,274	9,954	3,250	2,310	3,907	5,390	3,630	4,565
	前 年 比 増 減 率 (%)	+56.0	+52.4	+ 8.6	+78.9	+28.9	+26.3	+38.5	+41.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+21.2	+22.1	+22.6	+23.1	+20.7	+21.6	+21.6	+22.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 6.2	+ 1.3	+ 2.0	+ 4.6	+ 5.5	+ 2.2	+ 2.2
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	861	1,700	1,591	△ 1,791	3,471	2,513	970	964
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 7.5	+69.2	+258.7	(△ 40)	+22.6	-17.6	-10.3	-16.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+57.9	+47.4	+52.5	+31.9	+27.6	+25.6	+24.8	+23.9
	残高の前期(月)比 (%)	+10.5	+ 5.1	+13.0	- 9.8	+ 6.0	+ 4.4	+ 1.4	+ 1.4
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	1,039	3,804	2,329	1,654	2,227	2,772	1,812	1,751
	前 年 比 増 減 率 (%)	+182.2	+45.9	+50.8	+41.1	+89.1	+65.4	+52.3	+20.8
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.8	+21.5	+22.0	+22.4	+19.6	+22.9	+23.1	+23.1
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.7	+ 5.9	+ 2.6	+ 2.0	+ 4.4	+ 6.4	+ 2.4	+ 1.8
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	1,438	4,338	1,919	2,085	1,967	3,072	1,740	2,234
	前 年 比 増 減 率 (%)	+14.5	+66.4	+49.9	+57.1	+57.4	+166.6	+87.2	+64.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+20.3	+22.1	+22.3	+22.9	+18.4	+21.3	+22.1	+22.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.6	+ 6.1	+ 2.1	+ 2.0	+ 4.3	+ 6.2	+ 2.2	+ 2.2

(注) 残高の前期(月)比は季節調整済み。

いる。もっとも、こうした需資回復のテンポはかなりゆるやかであり、中小企業製造業総体としての需資基調は依然落着き状態を脱していない。

一方、金融機関の融資態度をみると、大勢としては金利低下による収益減を量的拡大でカバーしようとの姿勢から引き続き中小企業や個人向けの融資伸長に積極的であるが、このところポジションの悪化や貸出内容の低下が著しい都市銀行や地方銀行の一部には、これまでの業容拡大一本やりの融資姿勢に対し反省気運が出はじめており、この結果、ひところみられたような金融機関相互間の行き過ぎた融資競争はかなり落着きを取り戻し

ているようにかがわれる。

(預金、ポジション—預金は金利改訂にからみ著増)

7月の全国銀行実質預金増加状況をみると、8,027億円、前年同月比+52.6%と、大幅増加をみた前年増加額(5,262億円、前年同月の前々年比+168.7%)をさらに大きく上回る著増をみた。もっとも当月は特殊事情として、預金金利引下げにからんだ定期預金の駆け込み預入や政府外貨預託などの増加要因があり、これらを考慮すれば預金実勢は前年を下回るものとみられる。

業態別には、都市銀行(増加額前年同月比+64.3

%)、地方銀行(同+78.9%)ともに著伸をみた。

一方、中小企業金融機関の実質預金(相互は実質資金量)も、預金金利引下げを控えた駆け込み預入や土地代金の吸収好調から、相互銀行(同+41.1%)、信用金庫(同+57.1%)ともに前年を大幅に上回る増加を示した。

7月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、月中5,421億円悪化と前年(同3,505億円)の悪化幅を大きく上回った。

また中小企業金融機関では、相互銀行(悪化489億円、前年同302億円)、信用金庫(悪化141億円、前年同256億円)ともほぼ前年並みの悪化をみた。

金融機関資金ポジション動向

(単位・億円)

	47年		47年		
	1~3月	4~6月	6月	7月	
残高(期・月末)	全国銀行	△20,225 (△37,098)	△25,943 (△33,522)	△25,943 (△33,522)	△31,364 (△37,027)
	都市銀行	△27,873 (△44,471)	△34,296 (△42,851)	△34,296 (△42,851)	△36,453 (△44,383)
	地方銀行	4,150 (4,937)	5,303 (7,536)	5,303 (7,536)	2,599 (5,699)
	相互銀行	968 (1,735)	1,302 (2,748)	1,302 (2,748)	813 (2,446)
	信用金庫	11,582 (9,679)	12,371 (10,515)	12,371 (10,515)	12,229 (10,259)
増減額	全国銀行	115 (3,408)	△5,718 (3,576)	△4,882 (1,318)	△5,421 (3,505)
	都市銀行	△337 (2,597)	△6,423 (1,619)	△3,353 (1,011)	△2,156 (1,531)
	地方銀行	△1,620 (△683)	1,152 (2,599)	△1,507 (384)	△2,703 (△1,837)
	相互銀行	△826 (△558)	334 (1,012)	130 (155)	△489 (△302)
	信用金庫	1,159 (1,170)	789 (836)	151 (145)	△141 (△256)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引(受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-完済手形)

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-風債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

(金利—低下幅は既往最大)

7月の全国銀行貸出約定平均金利は月中0.120%低下し、低下幅は既往最大(過去の最大低下幅は37年12月の0.099%)となった。これは、第6次公定歩合引下げに追随する利下げが、預金金利引下げの影響もあって、従来になく急ピッチで進捗したことに加え、8月予定の長期金利引下げを先取りして引き下げる動きもあったことによるもの。

業態別にみると、都市銀行(-0.131%)および地方銀行(-0.107%)が既往最大の低下幅となったのをはじめ、長期信用銀行(-0.051%)、信託銀行(銀行勘定-0.229%)も今次緩和期としては最大の低下幅をみた。

◇株式市況は旧ダウ4,000円の大台乗せ、公社債市況は大勢横ばい

8月の株式市況は、上旬は前月の棒上げのあと利食い売り、押し目買いの交錯からもみ合い商状を示していたが、大蔵省の証券業界に対する株価過熱防止自粛要請が強まったことをいや気して売り圧力が強まり、7~10日の4日間で旧ダウ平均は66円09銭の大幅下落を示した。しかしながら、中旬以降、日本列島改造論を材料として、公害関連株に買気が集まったほか、弱電、損保等値がき優良株や鉄鋼、重電、造船等低位大型の利回り採算株にも人気が集まるに及んで再び上伸歩調を強め、16日には、旧ダウ4,007円66銭と史上初の4,000円の大台に乗せた。その後は高値警戒感が起こり、また大蔵省がかかえる急ピッチの株価上昇に対処して8月19日以降信用取引代用有価証券担保掛け目を引き下げ(60→50%)、一段と株式信用取引規制を強化したこともあって一高一低を繰り返していたが、月末近く先高期待が高まり旧ダウ4,066円78銭の一段高(東証株価指数、311.70)で越月した。

8月の増資(上場会社、有償払込み分)をみると、企業の額面発行意欲の減退から、額面発行ベースでは、32社、153億円と前月に引き続き前年同月(19社、486億円)を大幅に下回ったが、株価好調を反映した公募時価発行増資による公募プレ

ミアム分が、24社、588億円と前年同月(8社、51億円)を大幅に上回った結果、公募プレミアム分を含めた有償増資総額は741億円と前年同月(537億円)を4割方上回る高水準となった。

8月の公社債市況は、売りが引き続き低調の反面、買いも大手の農林系統金融機関等が頃来の利回り低下をながめようやく手控える態度に転じた

ため大勢横ばいに推移した。もっとも、この間長期物電話債がいくぶん値下がりし、また月末近くには一部金融債が弱含むなど、従来の一本調子の上げを訂正する動きもみられた。これは、これまで先高見越しから短期のきや取りをねらって強気に買い進んでいた中小証券筋が、ここにきてこれ以上の値上がりは期待薄との見方に転じたことな

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式 1日平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
46年10~12月	199.45(12/28)	170.53(10/20)	2,713.74(12/28)	2,224.52(11/6)	2.86	187	938
47年1~3月	237.62(3/31)	199.93(1/4)	3,187.62(3/31)	2,712.31(1/4)	2.42	248	680
4~6月	281.53(6/30)	237.18(4/5)	3,722.63(6/19)	3,165.32(4/5)	2.09	249	624
47年 5月	270.71(31)	248.98(9)	3,636.79(31)	3,342.92(9)	2.12	247	653
6月	281.53(30)	258.02(26)	3,722.63(19)	3,369.64(26)	2.09	288	624
7月	305.53(31)	279.83(5)	3,938.40(31)	3,645.38(5)	1.97	391	687
8月	311.70(31)	301.97(2)	4,066.78(31)	3,870.30(2)	1.92	333	668
7月上旬	286.22(3)	279.83(5)	3,751.32(3)	3,645.38(5)	2.07	342	605
中	291.73(20)	285.07(11)	3,783.01(20)	3,693.84(17)	2.01	347	638
下	305.53(31)	292.71(21)	3,938.40(31)	3,807.15(21)	1.97	471	687
8月上旬	307.37(5)	301.97(2)	3,974.10(5)	3,870.30(2)	1.97	336	635
中	310.20(18)	304.23(11)	4,014.35(18)	3,929.80(11)	1.92	312	690
下	311.70(31)	307.60(28)	4,066.78(31)	3,996.90(28)	1.92	344	668

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・旬末。
2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					A格債 (7銘柄 平均)	A'格債 (6銘柄 平均)			
償還年月	52.8	51.4	53.9	48.8~ 50.8	49.11~ 53.9	49.2~ 53.7	48.11~ 51.7	55.9~ 57.9	
利回り (%)	47年6月末 7月 8月	6.86 6.69 6.70	6.55 6.46 6.45	6.76 6.69 6.68	6.21 6.09 6.06	6.68 6.59 6.58	6.65 6.56 6.54	6.50 6.41 6.37	
価格 (円)	47年6月末 7月 8月	98.60 99.25 99.25	101.35 101.60 101.60	102.35 102.65 102.65	102.13 102.28 102.22	102.69 102.95 102.95	102.63 102.88 102.88	101.65 101.79 101.79	103.81 105.19 104.18
最近の新発債 応募者利回り(%)		6.717	6.868	7.021	6.800	(7.053) 7.171	(7.106) 7.215	(7.053) 7.171	7.200

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

増 資 状 況

	上場会社合計			うち 市場第1部 上場会社		
	社数	金額	前年	社数	金額	前年
47年1～3月	42	777	939	19	721	833
4～6月	37	290	948	20	267	887
47年6月	15	110	442	7	96	429
7月	19	90	377	17	81	374
* 8月	32	153	486	20	138	344

(注) * 印は見込み。

どによるものと考えられる。なお、8月は一部都銀に資金ポジションを改善するため債券売却を行なう動きがみられたが、市場にはさしたる影響を与えなかった。

8月の起債(発行ベース、国債、金融債は除く)は、事業債の著減(前月比218億円)を主因に総額785億円と前月比143億円の減少となった。

事業債の減少は、電力がおりから進行中の条件改訂交渉をながめかたがた起債ロット大型化に備えて、起債回数をしばっているなどの事情もあり、3銘柄、290億円と前月(9銘柄、550億円)を大幅に下回ったことによるものである。電力以外の一般債は10銘柄、165億円と前月を上回ったものの、20億円以下の概して小型なものが中心で、鉄鋼は条件改訂問題もあり3か月連続して起債を行なわなかった。

なお、事業債の発行条件は、7月に改訂されたものの、市中実勢利回りと応募者利回りとの乖離幅を十分解消していないとして、起債者側から再改訂の希望が強く出されたため、関係者で協議の結果、9月起債分から再度改訂

されることになった(「要録」参照)。

なお、8月には第4回世銀債(200億円、期間15年、表面利率7.0%、発行価格100円)がわが国では初の15年債として発行された。

8月の国債発行額は、額面で1,200億円と前月(1,000億円)を上回り、うち証券会社取扱いにかかるとなった。

7月一般募集分(230億円)の消化状況をみると、条件改訂による応募者利回りの低下(7.034→6.717%)の影響は格別みられず、募集開始早々に全額売り切れとなった。また8月債一般募集分(230億円)については、募集直後は、6～7月に比べややペースが落ちたものの、依然として順調な売れ行きを示した。

7月の金融債は、各行が長期資金需要の停滞をながめ、引き続き発行抑制の方針で臨んだものの、ボーナス資金の流入に加えて、発行条件改訂

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	47年		47年			46年
	1～3月	4～6月	6月	7月	8月	8月
事業債	1,642	902	—	673	455	776
うち電力	(819)	(22)	(△300)	(376)	(129)	(528)
一般債	920	545	—	550	290	360
うち地方債	(565)	(204)	(△117)	(430)	(158)	(257)
政保債	722	357	—	123	165	416
	(254)	(△182)	(△183)	(△54)	(△29)	(271)
計	267	305	100	90	85	89
	(121)	(166)	(50)	(37)	(27)	(42)
	1,233	665	265	165	245	230
	(475)	(174)	(118)	(△23)	(△48)	(5)
計	3,142*	1,872**	365	928***	785*	1,095
	(1,415)	(362)	(△132)	(390)	(108)	(576)
金融債	11,818	10,279	3,706	3,556	3,551	3,642
うち利付	(4,683)	(2,517)	(731)	(997)	(1,257)	(1,634)
新規長期国債	5,959	3,926	1,286	1,261	1,552	1,977
うち証券会社引受け分	(3,744)	(2,105)	(678)	(652)	(925)	(1,343)
	2,500	5,600	1,200	1,000	1,200	100
	(2,500)	(5,600)	(1,200)	(1,000)	(1,200)	(100)
	360	570	210	230	230	36
	(360)	(570)	(210)	(230)	(230)	(36)

(注) * このほか世銀債発行47年2月150億円、8月200億円。

** このほかアジア開発債発行47年5月100億円。

*** このほかオーストラリア連邦債発行47年7月100億円。

を控えた地方銀行、相互銀行、信用金庫筋の駆け込み需要に応じざるをえなかったという事情もあって、月中純増額は997億円と前月(731億円)を大幅に上回った。

7月の株式投信は、設定が株価堅調、外国投信の販売自由化を控えた新商品(投資対象を海外の金融損保株等に限定したもの)の導入等を背景に、618億円(前月502億円、前年同月283億円)と39年7月(815億円)以来の高水準となり、また、解約・償還も237億円と例月並みにとどまったため、月中元本純増額は381億円と高水準の前月(288億円)をさらに上回った。この結果、7月末の残存元本は、1兆308億円と40年9月以来約7年ぶりに1兆円台を回復した。

一方運用面をみると、前月8か月ぶりに買越し(64億円)に転じた国内株が、当月も60億円の買越しとなり、また外国株は、引き続き29億円の買越しとなったが、本年4～6月平均(107億円)を大幅に下回っており、組入れは一段落の状況である。

7月の公社債投信は各社が予想分配率引下げ(8月実施、7.20→6.95%)を見越し、また玉不足傾向が一段と強まっている状況に対処して募集を継続中の累積投資分にしぼり、新規分を極力抑制するとの姿勢で臨んだため、月中元本純増額は169億円と前月に続いて前年同月(171億円)を下回った(7月末の公社債組入れ比率95%は既往最高)。

実体経済の動向

◇生産、出荷とも昨年末来の増勢基調持続

(生産—7月は小幅減少)

7月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比、速報)は、前2か月増加(5月+0.5%、6月+1.8%)のあと、-0.9%と反落した。これには近年増加傾向にある企業の夏期休暇による減産も多少は影響しているものとみられる。3か月移動平均値の前月比でならしてみると、4月+0.9%、5月+0.7%のあと、6月は+0.5%とこのところ伸び率はやや鈍化しているものの、昨年12月来の増勢基調は持続しているものとみられる(原計数の前年同月比+8.0%)。

特殊分類別にみると、一般資本財(+2.5%、化学機械、歩行用トラクター・耕うん機が中心)、建設資材(+1.5%、セメント、みがき板ガラスが中心)が増勢を持続した反面、資本財輸送機械(小型・軽四輪トラック、乗用車<1500cc超>)、鉄道車両等)が大幅減少を示したのをはじめとして、耐久消費財(-0.8%、二輪自動車<50cc以下と125

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減率・%)

	46年		47年		47年		
	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	5月	6月	7月
鉱工業指数	230.0	229.8	238.1	244.3	243.2	247.6	245.4
前期(月)比	3.7	-0.1	3.6	2.6	0.5	1.8	-0.9
前年同期(月)比	4.1	4.3	6.1	9.9	12.7	9.3	8.0
投資財	3.0	-0.6	-6.5	2.4	2.5	2.2	-0.6
資本財	3.1	-0.8	8.0	2.0	2.4	2.6	-1.9
同(輸送機械を除く)	1.1	-1.6	10.9	1.4	2.8	3.1	2.5
輸送機械	7.5	1.3	1.5	3.5	3.2	-0.4	-
建設資材	2.7	0.2	4.0	3.8	1.8	0.6	1.5
消費財	3.3	1.5	1.2	3.9	-2.7	2.8	-0.8
耐久消費財	8.1	3.8	3.4	1.9	-0.7	1.0	-0.8
非耐久消費財	-0.3	-0.2	0.1	4.4	-3.9	4.3	-0.4
生産財	4.6	-0.5	2.2	1.8	1.0	0.1	-0.7

(注) 通産省調べ、47年7月は速報。
前年同期(月)比は原指数による。